



柴橋市長へ一回目の質問は 「職員の命」

細江 前市政の負の遺産に関して

3月議会で、柴橋市長への第一回目の松原のりかず質問は「細江市政の負の遺産に関して、**職員の命**に関して」で質問しました。

松原のりかず 質問

本年1月12日の新聞報道の岐阜市職員（40歳）の転落死に関する問い合わせが入って来ます。電話をされてくる方も、市役所全体も大きなショックを受けています。大切な命が亡くなったという事実があります。

伊藤哲さんの公務災害の取り組みには10年を要しました。「連綿と毎年一人の職員が自死しています。」との伊藤夫人の訴えから、昨年11月に「過労死等防止啓発月間」が創設されました。転落死は防止啓発月間から、まだ二ヶ月経過していません。職場での管理職は、そこで働く職員に体と心の健康について、本当に目配りができているのか問われています。そして、職員相互の「いたわり」を示す事が出来る環境は存在するのか。

「哲学なき 答弁 と 細江市政16年 と」

11月議会での松原のりかず質問で、細江前市長に「命の尊厳についての言葉、市長自身の考える」を求めたが、答弁は事件経過と制度説明に終始しました。前市長答弁からは「尊厳」どころか「最高責任者の自覚」ある答弁と心に伝わらなかった。

システムとしての「啓発月間」は、あくまで道具。活かす事の出来る人間の育成と環境創設が問われています。

岐阜市と同格自治体での職員の自死の全国平均は年間0.44人です。対し、岐阜市は細江前市長時代には年間1.0人の職員が自死しています。全国平均の2倍以上です。以下、1点、市長に伺います。

- 1 「命の尊厳」に対する「最高責任者の自覚」ある答弁を頂きたい。

柴橋市長 答弁

岐阜市でともに働く家族の一員ともいえる職員を、また一人喪うこととなったことは、大変痛ましく、残念なことであります。人の命は、尊く、重く、かけがえのないもの

(裏面へ)

最高責任者の責務

二度と悲劇を繰り返さない 柴橋市長

（おもて面から）であり、ご本人はもとより、家族や周りの愛する人々にとっても、大切であって、ほかのいかなるものよりも優先されなければならないものであることは、言うまでもありません。

メンタルヘルス不調をきたす労働者は大幅に増加しており、労働者の半数以上が仕事上で強いストレスを抱えている状況にあります。地方公務員を見ましても平成28年度におけるメンタルヘルス不調による長期病休者の人数は、10年前と比較して1.4倍と高い数値です。企業、学校、病院などにおける過労死問題が連日大きくクローズアップされる中、働く人の視点に立った「働き方改革」が最重要課題として位置づけられています。

労働安全衛生法においては、労働者の安全と健康の確保を事業者の責務としております。大切な職員を預かる責任者として、この責任を重く受け止めるとともに、常に職員の声に耳を傾け、対話を重ねることで、良好な職場環境を職員とともにつくってまいり所存です。

過去に発生した過労死の事案を真摯に受け止め、新年度には、メンタルヘルス対策を一層拡充する事としております。

今後、二度と同様の悲劇を繰り返さないよう、先頭に立ち、職員が生きがいを持ち、能力を発揮することができる職場環境の実現に努めてまいります。



松原のりかず
☎058-253-2500